

民間設備投資は引き続き活発な見通し

～第27回熊本県内設備投資動向調査～

「第125回熊本県内企業業況判断調査」の特別テーマとして、2021年度実績ならびに2022年度見込み、2023年度計画の設備投資動向調査を行った。設備投資額については、調査時に「投資計画は未定」などと回答した企業を除外し、64社を比較対象としている。

【調査結果の概要】

- 設備投資は、2022年度108.3億円（2021年度比+8.9%）、2023年度119.6億円（2022年度比+10.4%）と引き続き活発。
- 設備投資の目的は、2023年度にかけて「維持・補修・更新」から「生産拡大」や「新商品等の事業拡大」へ変化が見られる。

1 設備投資額の動向

(1) 2022年度見込み

① 全産業

2022年度見込みは、全産業で2021年度比+8.9%の108億29百万円。製造業、非製造業ともに増加した（図表1）。

② 業種別

【製造業】

2021年度比+7.4%の28億67百万円と増加を見込む。既存設備の維持・補修・更新を目的とした設備投資が中心であるが、いくつかの企業では工場増設や移転を予定し、投資額の大きい先も見られる。なお、世界的な半導体需要の増加やコロナ禍に伴う部品の供給不安が後押しする形で、一部の半導体製造装置やデバイスを製造する事業者において生産性・品質向上へ向けた設備投資が行われている（図表1、自由回答）。

【非製造業】

2021年度比+9.5%の79億62百万円と増加を見込む。既存設備の維持・補修が中心となりつつも、DXやAIの活用による業務の効率化に取り組んでいる企業も見られた。また、設備投資には補助金の利用が不可欠となるという声も挙がっている（図表1、自由回答）。

図表1 設備投資の動向

（単位：社、百万円、%）

	社数	2021年度実績	2022年度見込み	2021年度比	2023年度計画	2022年度比
全産業	64	9,940	10,829	+ 8.9	11,960	+ 10.4
製造業	18	2,668	2,867	+ 7.4	2,977	+ 3.8
非製造業	46	7,271	7,962	+ 9.5	8,984	+ 12.8

(2)2023年度計画

①全産業

2023年度計画は、2022年度比+10.4%の119億60百万円。2022年度見込みと同様に製造業、非製造業ともに増加した（図表1）。しかし、2023年度計画については、現時点で「未定」との回答が特に多く、不確定要素が大きい。

②業種別

【製造業】

2022年度比+3.8%の29億77百万円の計画。投資額の大きな計画は見られないが、既存設備の維持・補修・更新を中心に2022年度見込みと比べ増加した。なお、非製造業と比べ「未定」と回答した企業が多く、TSMC熊本工場の2024年稼働へ向け、半導体関連産業を中心に新たな設備投資計画が進む可能性を含んでいる（図表1、自由回答）。

【非製造業】

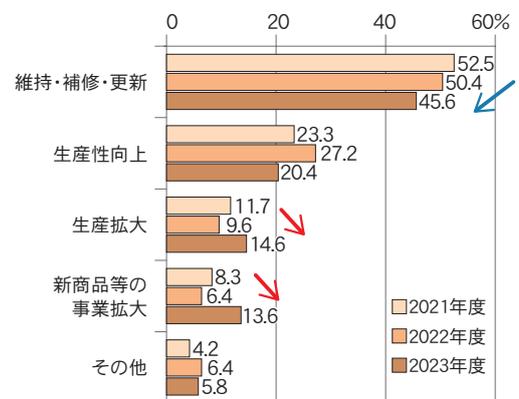
2022年度比+12.8%の89億84百万円の計画。製造業と比べ、2022年度見込みと比較した増加率が高くなっている。卸売業や小売業で、社屋建替や店舗改装、新規出店を計画している企業があり、全体の投資額を押し上げている。また、2021年度と同様にITやDX関連の投資も見られる（図表1、自由回答）。

2 設備投資の目的

設備投資の目的は、老朽化による更新などの「維持・補修・更新」が、調査3年度とも他の項目と比べ高い割合。ただ、2023年度は45.6%（前年比-4.8p）と年々減少傾向にある。一方で、「生産拡大」や「新商品等の事業拡大」は2023年度が前年度に比べ高い割合となっている。

既存設備への投資を継続しつつ、コロナ禍の影響の弱まりによる社会経済活動の正常化や、TSMCの稼働開始に向け新たな事業展開を模索している企業の状況がうかがえる（図表2）。

図表2 設備投資の目的



【設備投資目的に関する自由回答】

投資目的	業種	内容等
維持・補修・更新	半導体、集積回路製造業	新しく社屋建設が行われる。
	卸売業	老朽化社屋の建て替えを予定している。
	テレビ放送業	放送設備について避けられない更新が多く存在します。
	リース業	基幹システム更新が必須。
生産拡大	機械、工具機器卸売	IT、DX関連投資を実施した。
	鉄鋼業	補助金の支援があった為、導入できた。
	小売業	店舗改装及び、新店舗進出を予定。
	会計業務	知財の有効活用のための投資を検討しています。
生産性向上	半導体、集積回路製造業	DXを含めた生産性・品質向上に繋がる設備やシステムを検討中。特に自動外観等の省力化投資と埋もれたデータの活用を中心に据える。
	自動車整備・販売	主に職場環境の改善にむけた投資を計画している。
	菓子卸売業	AIへの業務移行の実施。補助金の利用が不可欠。